

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

**外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人日本国際問題研究所
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 総合事業 C
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 国際秩序変容期の競争と連携— グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言 事業概要： 本事業は、国際秩序変容期における、地政学的競争を背景とする経済と安全保障のリンケージ、気候変動・伝染病・SDGs 等の地球規模課題に関する国際的な連携の在り方について調査分析を行い、グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言を行う。（注）中東・アフリカ研究会は令和 3 年 6 月に廃止。）
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 2 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

- ① 「経済・安全保障リンケージ研究会」では経済と安全保障の交叉する領域が拡大するなかで経済安全保障推進法（仮称）に関する議論の動向等を踏まえつつ、半導体サプライチェーン、GATTにおける安全保障例外、人の移動を介したエコノミックステイトクラフト、ロシアのサイバー攻撃、国際機関への加盟／脱退をめぐる経済安全保障、輸出管理の変容に関する問題などを取り上げた。これらの研究会の成果を「研究レポート」として日英両言語でとりまとめ、ウェブサイトで公開した。また、インフラ開発、安全保障にかかる対内直接投資、経済制裁、人の移動、国際通商法と安全保障の関係、自由貿易協定（FTA）の政治・経済的要因、エネルギー・トランジション、データ・ガバナンス等の重要なテーマについては、別途の中間報告書としてとりまとめ、ウェブサイトで公開した。以上の事業を通して、研究会メンバーが当初想定していた以上に、現在の国際政治では安全保障と経済は強く結びついていることが明らかとなった。安全保障上の理由による輸出管理や対内直接投資規制などの強化のみならず、デジタル化の進化によるサイバーセキュリティやインフラセキュリティまでを視野に入れた安全保障のあり方の変容、国際通商法と安全保障の関係性の変容など、経済・安全保障の両面にまたがる領域における具体的な課題の所在を浮き彫りにした。

「地球規模課題研究会」では、2021年における米国バイデン政権の誕生、COP26の開催を踏まえ、気候変動を今年度のメインのテーマに据えつつ、2020年に引き続き、変異株が猛威を振るうコロナ禍への対応およびグローバルヘルスを巡る動きに注視して調査研究を行った。前年度は個別のテーマをコロナ禍に惹きつけて「研究レポート」を中心に研究成果を発信したが、今年度は、気候変動、防災、SDGs、デジタル、

グローバルヘルス、平和構築の分野での相互連関を明示的に示しつつ、個別のテーマに関するグローバルガバナンスと日本の貢献に関して新たな知見を得た。具体的には、気候変動やヘルス危機の影響は地球規模でもたらされると同時に、各国国内の経済社会の多分野に影響を及ぼすものであり、そのため、課題解決のためには国家、地方自治体、民間企業、市民等の様々なアクターが関わるのが欠かせず、これに関連して、SDG s を指針とした日本企業の取組み、気候変動適応策における住民参加の役割、自律分散型の社会貢献を可能にするデジタル技術の可能性といった視点が示された。また、2021 年 8 月のアフガニスタンからの米軍撤退とタリバン政権の復活に関して、経済制裁による人道危機の現状と日本のグローバルファシリテーターとしての支援について提言を含む内容を検討した。前年度に引き続き、上記の諸課題について「研究レポート」を中心に日英の両言語での発信を積極的に行った。

- ② 「経済・安全保障リンケージ研究会」では、中間報告書の中で国際開発援助や経済制裁に関する政策提言を行っており、次年度はその他の領域の政策提言を含む最終報告書を作成する予定である。「地球規模課題研究会」では、具体的な政策提言に関する議論を深めることが不十分であった。次年度では、前年度までの研究成果を「研究報告書」にまとめるとともに、政策提言を集中的に議論する場を設けて、「研究報告書」に含む政策提言を作成する予定である。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
- (※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

- ① 研究会に日米関係や国際貿易秩序の分野での世界的な第一人者であるクリスティーナ・デイビス・ハーバード大学教授を招き「Entry and Exit From International Organizations: Lessons from the United States and Japan」と題して講演頂き、国際機関への加盟／脱退が国際政治経済に与える構造的影響について委員およびオブザーバーと議論を行った。議論を通して、国際機関を脱退して得られる利益よりも国際機関に残存しリーダーシップを発揮することで得られる利益の方が総じて高いとの認

識が議論参加者間で共有された。同氏も議論が自身のさらなる考察に役立つと述べ、発表に基づく「研究レポート」も執筆して当研究所のHPで公開し、協力関係を深めることができた。

コロナ禍で海外渡航が困難な中、オンラインツールを活用し、海外シンクタンクとの関係の維持・強化に努めた。東南アジアのシンクタンクとの関係強化を図るため、ベトナム外交学院と第14回目となる定期協議を実施し、米国バイデン政権の人権や気候変動に関する外交政策の展開、インド太平洋地域の安全保障や経済連携の課題について意見交換を行い、日本側の見解や立場についてベトナム側の理解増進に努めた。高山・柳田研究員は、米国、台湾、インドのシンクタンクが主催するセミナー・シンポジウムへの招聘を受けて、経済安保やサプライチェーンに関するテーマで発表を行い、海外有識者と意見交換を行い、我が国の立場をインプットするとともに貴重な知見を得た（詳細後述）。また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど8か国の駐日大使と意見交換を重ねており、経済安全保障や地球規模課題などにかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（4月）と防災（10月）をテーマとした公開ウェビナー（詳細後述）の準備過程では、登壇者となった在京ガーナ大使、モルディブ大使及び各大使館との連絡を通じて、日本の貢献についての両大使の理解の確認・増進、国問研の研究に関する理解促進を図るとともに、被援助国の視点を聴取した。更に、在京のベトナム、イスラエル等の外交官からの面会の要請を受けて、経済安全保障や通商問題に関する意見交換を積極的に行い、我が国立場の理解増進に努めた。更に、在日のプレスとの関係でも、佐々江理事長が英「エコノミスト」日本支局長の取材に応じ、経済安全保障や地球規模課題に関する我が国の立場や見解をインプットした。

- ② 研究会メンバーによる海外の視聴者を含むイベントへの登壇や海外シンクタンクとの意見交換への参加の例は若干あったが、研究会で得られた知見や研究成果を活用する形での、海外シンクタンク・有識者との連携は必ずしも十分ではなかった。次年度は、研究会、公開イベント、海外シンクタンクとの協議等の場に、研究会メンバーが登壇し、研究成果の英語での発信を通じて、海外シンクタンク・有識者との連携および日本の立場や見解への理解増進に繋げるよう一層努力する予定である。

(日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 当研究所が主催する東京グローバルダイアログ (TGD) は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年は「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演、また日本の第一級の有識者が登壇し、経済安全保障、地球規模課題等への多国間の対応を含め、我が国の外交政策や我が国の主張を広く国際世論に対して発信した。経済安全保障に関しては、米中対立の技術分野への影響と国際社会の対応、地球規模課題については、気候変動、コロナ禍の経済的影響、ウクライナ情勢を受けたエネルギー情勢について議論した。3回目とまだ歴史が浅いにもかかわらず、ビショップ元豪外相やハムレ CSIS 所長など世界第一級の有識者やシンクタンクのトップ等が登壇し、外国人登壇者から意義を高く評価する声が寄せられ、我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されている。今回も外国人登録視聴者も 370 人に上っており、事後アンケートでも英語回答者視聴者の約 90%が大変満足・満足と回答するなど、各方面から高い評価を得ている。

国連広報センターと外務省との共催によるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

(UHC) (4 月) と防災 (10 月) をテーマとした公開ウェビナーでは、それぞれ、武見敬三・参議院議員/WHO・UHC 親善大使、水鳥真美・国連事務総長特別代表 (防災担当) 兼国連防災機関長による講演、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) の清田彰浩・保健局長、在京のガーナ大使、モルディブ大使によるパネル討論を通じ、国連の役割と日本の貢献に関して重層的な視点から議論を行った。主としてターゲットとしたのは日本国内の視聴者であったが、国外および在京の外交官・有識者・メディアなどによる視聴を通じて、日本の貢献についての理解を増進することができた。

日本の主張や政策提言の要素を含む「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクから「注目して読んでいる」「素晴らしくまとめられている」とのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。「戦略コメント」（英語版）は 11,516 件の年間アクセス総数を有しており、中でも高山研究員による「Semiconductor Supply Chains in the Era of Great Power Competition」は多くのアクセス数があり大きな反響があった。「研究レポート」（英語版）も 18,972 件の年間アクセス総数があり、特に高山研究員による「US Export Control of Emerging Technologies」、森委員による「A Perspective on Net Zero Asia」等は、海外有識者や在京外交官から内容に関する質問が多数寄せられたり、「非常に参考になった。」と言及された（4-2. 研究レポート一覧参照）。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約 6,000 名に直接配信および HP へ掲載しており、鈴木客員研究員・東京大学教授による「Japan's Economic Security and Semiconductor Industry」、木村福成・慶応大学教授による「Supply Chains Survived COVID-19」等には多くの関心が寄せられた。また、柳田研究員は米国の全米アジア研究所（NBR）から依頼を受けて「Japan's Connectivity Initiatives in the Indo-Pacific」を寄稿し、日本の質の高いインフラ支援の取組みについて示唆に富む内容であるとの反響があった。

高山研究員と柳田研究員は、米国、台湾、インドのシンクタンクが主催するセミナー・シンポジウムへの招聘を受けて登壇をし、国際会議で積極的に発信を行った。台湾の国立台湾安全研究院が主催する専門家会議には、高山研究員と柳田研究員が登壇し、日本の経済安全保障政策と中国・台湾の CPTPP 加入申請について発表を行った。柳田研究員は、米国の全米外交政策会議（NCAFP）の次世代研究者会議に登壇し、日本の RCEP と CPTPP についての通商政策について発表を行い、米国、中国、韓国の若手研究者と議論をした。高山研究員は、カーネギー・インドが主催するシンポジウムに登壇し、半導体サプライチェーンと輸出管理について日本の立場から発表を行った。各会議において日本の経済安全保障政策や CPTPP に対する考え方がよく理解できたとの評価が得られた。

② 引き続き、「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」、「AJISS-Commentary」の英語版の発表に取り組む。次年度はこれまで以上に研究成果を生かした発信を行うべく、研究会メンバーが登壇し英語で発信する機会を設ける。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーやTGDを実施し効果的な発信を図っていく。当研究所の研究員による、海外セミナー・シンポジウムへの登壇、寄稿を積極的に取り組んでいく。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 国民の関心の高いテーマについて、タイムリーな発信を強化した。東京グローバル・ダイアログ (TGD) は、岸田総理のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演、そして国内外から第一級の有識者・実務者が参加し、経済安全保障や地球規模課題を含め、グローバルな視点からの質の高い議論を通じて、国民の外交・安全保障問題への理解増進に大きく寄与している。TGDは日本人視聴登録者1,030人を集め、日本語アンケートでは97%が大満足・満足とし、経済安全保障問題および気候変動やヘルス危機への対応への理解が深まったという反応寄せられた。

公開ウェビナーでは、日本国内において国連への信頼度が低下をしていることを背景に、国連の機能と日本の取組みがどのように関係しているのか、日本国民にとってわかりやすい形になるよう心掛けた。上述の2つの公開ウェビナーでは、国連が持つ機能と日本の取組みの相乗効果の好例であるUHCと防災に焦点をあてて、国連、政界、政府、経済界、援助機関、被援助国、地方自治体などの幅広いステークホルダーを代表する登壇者を選んだことで、国連の役割と日本の貢献をわかりやすい形で効果的に発信することができた。UHCの回では武見敬三・参議院議員/WHO・UHC親善大使、防災の回では郡和子・仙台市市長の参加を得たこと、及び、国連広報センターと外務省との連携を通じたウェビナー開催案内を通じて、延べ400名の参加申込みを得ることができた。メディア関係者、経団連のSDGs推進委員会に参加する民間企業、地方公共団体、医療関係等、国問研のみではリーチアウトが難しい分野の関係者も多く含み、地球規模課題への日本の様々なレベルの取り組みについて幅広い層の国民に周知

する機会となった。アンケートでは、総合的な高評価に加え、「国連から地方自治体まで、幅広いステークホルダーの視点を知ることができた。」などのコメントを得た。

当研究所の情報発信機能を一層高めるため、2021 年末には日本語 HP の大規模改修を行い、本件補助金による活動を分かりやすく表示することを含め、アクセシビリティの向上を図った。HP には、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。戦略コメントは全体で 61,290 件の年間アクセス総数を有しており、中でも高山研究員による「大国間競争時代の半導体サプライチェーン」(2,200 件アクセス)、柳田研究員による「インド太平洋の経済連携と RCEP」(2,600 件アクセス)は、多くのアクセス数があり大きな反響があった。また研究レポートも全体で 83,252 件の年間アクセス総数があり、特に廣瀬客員研究員・慶応大学教授による「ロシアのサイバー攻撃～軍事・外交における重要性」(1,200 件アクセス)、土屋客員研究員・慶応義塾大学教授「海底ケーブルをめぐる国際関係」等についての論稿は多くの関心が寄せられた(4-2. 研究レポート一覧参照)。

高山研究員と柳田研究員は、当研究所の法人会員や、先端技術メーカー、銀行、証券会社からの要請等により、通商政策や技術漏洩保護を含む経済安全保障問題／政策について意見交換および講演を行った。経済連携の効果や日本および世界の経済安全保障政策の現況について理解が深まったとの評価が得られた。

高山研究員は、経済安全保障についての雑誌『外交』への寄稿を通じて、国民の経済安全保障政策の理解に寄与した。

- ② 引き続き、「国間研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」を通じたタイムリーの発信に取り組む。上述のとおり、次年度はこれまで以上の研究成果を生かした発信を行うべく、研究会のメンバーが登壇する、国内向けのウェビナーを開催する。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジ

エンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成する研究会のメンバーには計 22 名中若手 6 名、女性が 7 名含まれている。また女性人材の発表・登壇も増加しており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。 ② 他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、次年度以降も地方在住研究者との連携を積極的に進めていきたい。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
① 研究会の開催にあたり、開催案内を両研究会に共有することで、両研究会のメンバーが相互に乗り入れる形で参加する回数が増え、4 回となった。 ② 上述の取組みにより、両研究会の関心がオーバーラップするテーマがより明確となり、次年度は、両研究会が連携する形でウェビナーを開催する計画を進めている。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、経済と安全保障のリンケージに深く関与する総合外交政策局幹部や経済局幹部や、地球規模課題を所掌する国際協力局幹部・地球規模課題審議官組織幹部と意見交換を行った。更に、外務省国際法局等の局幹部、国家安全保障局幹部、経済産業省・財務省の局幹部とも意見交換を行ってきている。市川所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めており、特に高山研究員も外務省の国際法局や軍縮不拡散・科学部等との数次にわたる意見交換を行った。さらに、外務省との密接な調整により上述の国連に関する共催ウェビナーが行われ、その議論は外務省から政策立案に寄与するものとして高い評価を受けた。

加えて研究会においても、外務省国際協力局幹部と研究会委員による意見交換会や、オブザーバー参加した外務省幹部・職員（研究会にはこれまで総合外交政策局、経済局、アジア太平洋州局幹部・課室長や在仏大使館幹部等がオブザーバー参加しており、オブザーバーが最も多いケースでは51名に及んでいる）と研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。また、在外公館からもオブザーバーが参加しており、研究会での議論に対して高い関心と評価が本省に伝えられた。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

また東京グローバル・ダイアログの準備にあたっては、外務省総合外交政策局と調整してきており、岸田総理大臣のビデオメッセージが寄せられ、林外務大臣の基調講演が行われた他、多数の外務省幹部・在外公館幹部・その他職員が視聴し、事後高い評価が寄せられた。

（３）補助金の使用

- 補助金は効率的に使用されているか。

①コロナ禍が継続する中で、前年度から行ってきたオンラインによる事業実施の環境・インフラ整備を一層進め、オンライン実施のメリットを生かして機動的に事業を行った結果、前年度と同程度の数の行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効率的に使用したと言える。

②コロナ禍の影響がどの程度継続するかの見通しは容易でなく、招へい・出張は前年度に引き続きほとんど実施できなかった。実際の往来から得られる知見の獲得や関係構築はオンラインでは完全には代替できないため、次年度においては、感染状況やその他の国際情勢の影響、個別のケースにおける費用対効果等を勘案しつつ、オンラインと実際の往来を効果的に組み合わせていきたい。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

①予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。また、一つの研究会について、可能な限り 2 人の助手を担当とする（1 人の助手が複数の研究会を兼任）で、担当助手の不在時の円滑な代行、知見の共有、補助金の適正な執行・管理のためのダブルチェックを行わせた。

②更に、オンライン・イベントに習熟した研究助手を講師として、他の助手に対するの研修も 2 回実施し、ウェビナー実施能力の向上に努めた。補助金の執行・管理は適正に行われたが、次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

本事業では、「経済・安全保障リンケージ研究会」、「地球規模課題研究会」、「中東・アフリカ研究会」の3研究会を設置し、基礎的な情報収集と調査研究を実施してきたが、昨年6月より、本事業1年目に既に十分な成果を上げた「中東・アフリカ研究会」を廃止し、グローバルガバナンスの再構築に向けた日本外交への政策提言という観点から、研究活動の一層の拡大・深化が必要となっている「経済・安全保障リンケージ研究会」と「地球規模課題研究会」への、研究リソースの集中を図ることとした。

（ア）サブプロジェクトⅠ：「経済・安全保障リンケージ」研究会

（研究会メンバー）

主査：

飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院教授

委員：

伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授

稲田 十一 専修大学教授

浦田 秀次郎 早稲田大学名誉教授

岡部 みどり 上智大学法学部教授

河合 正弘 環日本海経済研究所代表理事・所長／東京大学名誉教授・同公共政策大学院客員教授

川瀬 剛志 上智大学法学部教授

佐藤 丙午 拓殖大学教授

城山 英明 東京大学公共政策大学院教授

杉之原 真子 フェリス女学院大学国際交流学部教授

中谷 和弘 東京大学大学院法学政治学研究科教授

芳川 恒志 東京大学公共政策大学院特任教授

委員兼幹事：

市川とみ子 日本国際問題研究所所長

永瀬 賢介 日本国際問題研究所研究調整部長

高山 嘉顕 日本国際問題研究所研究員

事務局：

園田 弥生 日本国際問題研究所研究助手

富田 角栄 日本国際問題研究所研究部主幹

- ① 第1回会合：5月28日・於当研究所及びオンライン
講師：クリスティーナ・デイビス ハーバード大学教授
「国際機関加入・脱退をめぐる政治経済学」
(出席43名・うちオブザーバー24名(外務省19名、内閣府1名含む))
- ② 第2回会合：6月25日・於当研究所及びオンライン
講師：廣瀬陽子 慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
「ロシアのサイバー戦略(攻撃)」 (出席54名・うちオブザーバー37名(外務省30名、内閣官房3名、防衛省1名、内閣府1名含む))
- ③ 第3回会合：8月4日・於当研究所及びオンライン
講師：上 英明 東京大学准教授
「人の移動とエコノミック・ステイトクラフト～マリエル危機を例に」
(出席26名・うちオブザーバー9名(外務省6名、内閣府1名含む))
- ④ 第4回会合：9月8日・当研究所及びオンライン
講師：川上桃子 アジア経済研究所地域研究センター長
「半導体サプライチェーンと台湾依存リスク、台湾由来リスク」
(出席58名・うちオブザーバー41名(外務省27名、内閣府2名、防衛省1名、経産省1名、同プロジェクト内「地球規模課題研究会」委員2名含む))
- ⑤ 第5回会合：10月1日・当研究会及びオンライン
講師：荒木一郎 横浜国立大学大学院教授
「GATT紛争解決手続における安全保障例外」
(出席65名・うちオブザーバー51名(外務省43名、内閣官房1名、防衛省1名、経産省1名含む))
- ⑥ 第6回会合：2022年2月3日・当研究所及びオンライン
岡部みどり委員 「国際構造変動期における外交問題としての人の越境移動－安全保障上の脅威の再検討と国際協力の課題－」
佐藤丙午委員 「輸出管理政策の変容：米国の輸出管理改革の方向性」
(出席20名・うちオブザーバー8名(外務省5名含む))

(イ) サブプロジェクトII：「地球規模課題」研究会

(研究会メンバー)

主査：

赤阪 清隆 元国連事務次長

委員：

石川 幸子	立命館大学国際関係学部教授（令和3年12月末退任）
石渡 幹夫	東京大学新領域創生科学研究科客員教授／JICA 国際協力専門員
岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授
詫摩 佳代	東京都立大学法学部教授
東 大作	上智大学グローバル教育センター教授
村上 由美子	MPower Partners ゼネラル・パートナー／元 OECD 東京センター所長 （令和3年10月末退任）

森 秀行 地球環境戦略研究機関特別政策パートナー

委員兼幹事：

市川とみ子	日本国際問題研究所所長
永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長
柳田 健介	日本国際問題研究所研究員

事務局：

園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手
関 礼子	日本国際問題研究所研究助手

① 第1回会合：5月12日・於当研究所及びオンライン

企画趣旨説明、年間の研究計画 について （委員11名出席・オブザーバー無し）

② 第2回会合：9月3日・於当研究所及びオンライン

講師：小野啓一 外務省地球規模課題審議官

「グローバル課題（気候変動、ワクチン）に関する日本外交」

（出席38名・うちオブザーバー24名（外務省21名、防衛省1名含む））

③ 第3回会合：9月14日・於当研究所及びオンライン

石渡 幹夫・委員「変化する気候に適應する災害対策：アプローチと課題」

高村 ゆかり・委員「気候変動対策としての炭素国境調整メカニズム」

森 秀行・委員「アジアにおける脱炭素化の展望」

（出席38名・うちオブザーバー25名（外務省20名、同プロジェクト内「経済・安全保障リネージュ研究会」委員3名含む））

④ 第4回会合：12月15日・於当研究所及びオンライン

蟹江 憲史・委員「健康×気候変動×SDGs」

東 大作・委員「アフガン政権崩壊～その後の人道破綻と日本が果たせる役割～」

（出席16名・うちオブザーバー4名（外務省1名、同プロジェクト内「経済・安全保障リネージュ研究会」委員2名含む））

⑤ 第5回会合：2022年1月17日・於当研究所及びオンライン

岩崎 尚子・委員「早稲田大学世界デジタル政府ランキングにみる超高齢社会日本のSDGsと国際貢献」

詫摩 佳代・委員「ポストコロナの保健協力への展望」

（出席 27 名・うちオブザーバー16 名（外務省 14 名、同プロジェクト内「経済・安全保障リンケージ研究会」委員 1 名含む）

（ウ）サブプロジェクトⅢ：「中東・アフリカ」研究会

本研究会は、初年度における研究、協議などを通じて、地球規模課題の解決とグローバルガバナンスの再構築という観点からの中東・アフリカ地域への研究は当初想定した以上に進展したことから、本年6月に廃止し、研究リソースを上記（ア）（イ）の研究会に集中させることとした。

（研究会メンバー）

主査：

立山 良司 防衛大学校名誉教授

委員：

遠藤 貢 東京大学大学院総合文化研究科教授

小野沢 透 京都大学大学院文学研究科教授

柿崎 正樹 テンプル大学ジャパン政治学科上級准教授

斎藤 純 日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員

鈴木 恵美 福岡女子大学准教授

中西 俊裕 帝京大学経済学部教授

貫井 万里 文京学院大学人間学部准教授

八塚 正晃 防衛省防衛研究所研究員

吉岡 明子 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹

委員兼幹事：

市川とみ子 日本国際問題研究所所長

永瀬 賢介 日本国際問題研究所研究調整部長

井堂 有子 日本国際問題研究所研究員

赤川 尚平 日本国際問題研究所研究員

事務局：

石塚 陽子 日本国際問題研究所研究助手

中山 玲子 日本国際問題研究所研究助手

① 第1回会合：4月21日・於当研究所及びオンライン

プロジェクト趣旨説明、年間の研究計画についての意見交換

（出席 15 名・オブザーバー無し）

② 第2回会合：5月24日・於当研究所及びオンライン

八塚 正晃・防衛省防衛研究所研究員「中国の中東進出とその狙い」

鈴木 恵美・福岡女子大学准教授「エジプトの対中・対露関係」

(出席 39 名・うちオブザーバー26 名)(うち外務省 18 名、内閣府 2 名、防衛省 1 名、経産省 1 名含む)

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化【海外シンクタンクとの協議等】

(どれほど、どのように深められたかについては、2 (1)「補助事業の成果」に記載)

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 第 14 回 JIIA-DAV (ベトナム外交学院) との定期協議の実施 (2022 年 1 月 18 日 於：オンライン) (地球規模課題研究会)

この協議は、ベトナム外交学院 (DAV: Diplomatic Academy of Vietnam) との間で、2005 年から定期的開催しているもので、今回の協議では、米バイデン政権の人権や気候変動に関する外交政策、インド太平洋地域における戦略環境の変化と安全保障への影響、インド太平洋地域における経済協力について意見交換が行われた。

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 台湾国防安全研究院主催「日中関係及び日本の対中政策」会議 (Closed) への参加 (2021 年 9 月 15 日 於：オンライン) (地球規模課題研究会)

日・台の研究者が、日中関係、安全保障、経済協力について議論を行った。柳田研究員が、第 3 セッション (経済) において「米中対立とアジアの経済協力の展望」と題する報告を行い、米中貿易戦争の影響、チャイナ・プラスワンによる ASEAN への投資、自由で開かれたインド太平洋と地域協力について台湾側の参加者と意見交換を行った。

(2) 台湾国防部のシンクタンク「国防安全研究院」主催会議 (Closed) への参加 (2021 年 10 月 26 日) (経済・安全保障リンケージ研究会)

「日本の対中政策と日中関係」の第 3 セッション「日本の経済的安全保障政策及びその戦略的含意」に高山研究員が登壇し、「日本の経済安全保障と台湾」と題して報告を行った。

(3) 米 The National Committee on American Foreign Policy 主催の次世代研究者会議への参加 (2021 年 12 月 1 日) (地球規模課題研究会)

「NEXT-GEN PERSPECTIVES ON REIMAGINED MULTILATERALISM IN THE ASIA PACIFIC: ASSESSING REGIONAL TRADE AGREEMENTS AND MULTILATERAL INSTITUTIONS」に柳田研究員が登壇し、「Developments in RCEP and CPTPP and Options for US and Japan's Responses」と題して報告を行い、Brookings 研究所の Dr. David Dollar 及び米国、中国、韓国の若手研究者と議論した。

(4) Carnegie India 主催「Global Technology Summit」への参加 (2021 年 12 月 16 日)
(経済・安全保障リンケージ研究会)

「Closed-Door Semiconductor Roundtable」に高山研究員が登壇し、「Semiconductor Supply Chains in the Era of Competitive Interdependence :A Japanese View」と題して報告を行った。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

(発信がどう国際世論の形成への参画につながったかについては、2 (1) 「補助事業の成果」に記載)

3-1. 国際シンポジウム「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」の実施および「戦略年次報告 2021」(英語版)の公開

(1) 第 3 回東京グローバル・ダイアログは、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」のテーマの下で、2022 年 3 月 2 日から 3 日までオンラインで開催された。16 か国・1 地域から 36 名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争に焦点を当てた 2 セッション、国際社会の対応に焦点を当てた 3 セッションが行われ、価値、技術、海洋の問題及び多国間協力について議論された。ロシアによるウクライナ軍事侵略を受けて、ウクライナ情勢の国際社会への影響についても議論された。14,000 名の視聴者登録のうち、約 370 名が英語登録であった。

また、右に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2021」を和文英文両方で発表した。

※同シンポジウムのプログラム・登壇者情報、議論の要旨、実際の映像はそれぞれ以下よりアクセス可能。

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3/>

<激化する米中競争(1)：価値と技術 セッションの概要>

米中の戦略的競争の現状と課題、展望について、価値観や統治モデル、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保など、政治・経済的な側面を中心に議論が展開された。

米中間のパワー・バランスの縮小が近年の戦略的競争を巡る大きな要因の一つであるという認識は登壇者に共通しており、今後さらに先鋭化していくことは避けられないと指摘された。デジタル技術やデータの分野での優位の重要性も議論された。米中の戦略的競争はパワー・バランスの変化が主たる要因で、価値やイデオロギーの側面を誇張することは不要に対立の激化を招くとの指摘がなされたが、対立は両国間の政治体制やイデオロギーの違いからも生じているとの反論もあった。米中間の対話の重要性についての指摘もあった。

ロシアのウクライナ侵略が米中間の戦略的競争に与える影響については、権威主義的な大国による民主主義の小国への軍事侵攻により、権威主義的な政治体制に対する国際社会の疑念や懸念が高まり、民主主義国の結束の強化と国際社会の政治的な分断が進むと予想された一方、安全保障面を重視すべきとの見解も示された。ロシアへの経済制裁が中国国内、中露及

び日中関係に与える影響も議論された。民主主義国が権威主義国に技術や資源の分野で過度に依存する危険性を踏まえたデカップリングの動きも指摘された。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php?5

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php?5

(モデレーター)

- ・ 中山俊宏 慶應義塾大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
(パネリスト)
- ・ アーロン・フリードバーグ プリンストン大学教授
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・ 閻 学通 清華大学国際関係研究院院長、教授
- ・ 袁 鵬 中国現代国際関係研究院 (CICIR) 院長
- ・ 國分 良成 慶應義塾大学名誉教授、防衛大学校前校長

<国際社会の対応 (3) : 多国間の対応 セッションの概要>

新型コロナ・ウイルス対応や気候変動、SDGs の実現、ロシアのウクライナ侵略を受けたエネルギー情勢への対応等、グローバルな課題について議論が進められた。

コロナ禍に関しては、先進国と途上国の不均衡が深刻化していることが指摘された。コロナ禍による経済損失は 13 兆ドルとみられ、先進国は経済回復しつつある一方で、途上国では新たに 2 億人が貧困に陥ると予想されること、ワクチン配布については先進国では 3 回目の接種が進むが、途上国ではワクチンは十分に行き届いていないこと、途上国の債務持続性、物流の停滞等による国際貿易の分断を背景に、コロナ禍からの回復において途上国は置き去りにされているとの指摘があった。アジア太平洋地域は多様性に富み、気候変動、自然災害、高齢化など様々な課題にも直面しているが、金融危機やコロナ禍に対して比較的うまく対応してきたと評価された。

ロシアのウクライナ侵略を受けた人道的状況や、根本から覆されている国際秩序をどのように回復し多国間主義を強化するかの問題も提起された。エネルギー情勢に関し、ロシアのウクライナ侵略を受けて IEA による石油備蓄放出が決定されたが、気候変動への対応を含め、持続可能なエネルギー資源の供給確保、エネルギー安全保障が国際社会の共通課題として浮上しており、長期的な投資を要するエネルギー供給には安定が重要であることを踏まえ、原子力・核政策を含め各国による政策の再検討が求められると指摘された。COVAX を通じた協力強化、債務や気候変動に関する途上国に対する財政支援、カーボンプライシングに関する多国間枠組みの重要性が強調された。アジア太平洋地域では、具体的な共通の 이슈や基盤を見つけ回復力のある包摂的な多国間体制構築に取り組むことが有効であると述べられた。グローバルなリーダーシップの必要性、多国間主義にチャンスを与えることの重要性が強調された。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php?9

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php?9

(モデレーター)

- ・ 赤坂清隆 元国連事務次長
- ・ レベッカ・グリンスパン 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 事務局長
- ・ ジョン・アシュトン フリースピーカー&ライター、E3G 共同創設者、元英気候変動特別代表
- ・ アルミダ・アリシャバナ 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長
- ・ 田中 伸男 元国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長、ICEF 運営委員会議長、タナカグローバル (株) CEO

(2) ペンシルベニア大学市民社会プログラム (TTCSP) ・ Trends Research&Advisory 共催” Think Tank Talent for the Future Forum” への参加 (2021 年 7 月 27-28 日 於オンライン) (地球規模課題研究会)

” President Panel”において、市川所長がパネリストとして登壇し、シンクタンクが抱える課題について発表をし、ディスカッションを行った。

(主な登壇者)

- ・ H.E. Dr. Zaki Anwar Nusseibeh, Adviser for Cultural Affairs, UAE Ministry of Presidential Affairs/ Chancellor, United Arab Emirates University
- ・ Dr. James G. McGann, United States Director, Think Tanks and Civil Societies Program
- ・ Dr. Samir Saran, India President, Observer Research Foundation
- ・ R. Andreas Kraemer, Germany Founder & Chairman, Ecologic Institute
- ・ Dr. Hamad Ebrahim Al-Abdulla, Bahrain Executive Director, Derasat
- ・ Dr. Charles Powell, Spain Director, Elcano Royal Institute
- ・ H.E. Maqsoud Kruse, United Arab Emirates Strategic Communication Advisor, Ministry of Presidential Affairs

ウェビナーの様様 : <https://www.youtube.com/watch?v=0fQ3MrzBhsk&t=3s>

3-2. 『戦略年次報告 2021』の作成

東京グローバル・ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2021」を和文英文両方で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021en.pdf

『戦略年次報告 2021』では、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」とのテーマの下で、異なる価値観に基づく統治モデルを有する大国間のせめぎ合いの様相を呈している米中両国の戦略的競争について、軍事・安全保障面で最も先鋭化しているインド太平洋地域、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保への影響、気候変動などのグローバルな課題を巡る協力の模索などに焦点を当てて分析した。また、地域別の情勢分析も行い、これらを踏まえて、米中関係と国際情勢についての展望と日本に期待される行動や役割についての提言をしている。

(関連する章の概要)

「拡大する米中の技術覇権競争」

技術をめぐる米中の覇権競争は依然として継続し、さらに拡大しているようにさえ見える。米中は人工知能（AI）、量子、極超音速などの新興分野での技術優位のみならず、半導体や情報通信機器などの重要技術分野におけるサプライチェーンのあり方をめぐっても競争する。そのうえ、技術やデータにかかる価値をめぐる相違は両国の遠心力として働いている。

「マルチラテラリズムの復活と課題」

バイデン米新政権が国際機関や合意への復帰を進め、多国間での国際協調および政策調整を主導する政策をとったことから、2020年に危機的状況にあったマルチラテラリズムは復活し、国際租税などの分野で具体的な進展もあったが、引き続きその実効性が問われている。また、世界が引き続きコロナ禍の影響を深く受けるなかで、COVAX（コバックス）等の枠組みにおいて米国が主導的な役割を果たすようになったものの、途上国へのワクチン供給のペースは遅く、ワクチンを巡る南北格差が浮き彫りとなった。気候変動分野では、米中による協調を含め、COP26で一定の進展がみられたが、「1.5度目標」に向けた取り組みの強化が引き続き大きな争点となっている。

3-3. 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記（「4. 2. 事業成果の公表」）に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

(1) 研究レポート

① 経済・安全保障リンケージ研究会（英文）

著者	題名	URL
----	----	-----

Christina Davis (Professor, Harvard University)	「To Exit or Remain? The High Stakes of Membership in International Organizations」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/07/economy-security-linkages-fy2021-01.html
Yoko Hirose (Professor, Faculty of Policy Studies, Keio University; Adjunct Fellow, JIIA)	「The Military and Diplomatic Significance of Russian Cyber Attacks」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/08/economy-security-linkages-fy2021-02.html
Hideaki Kami (Associate Professor, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo)	「Human Mobility and Economic Statecraft: The Case of the Mariel Crisis」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/09/economy-security-linkages-fy2021-03.html

② 地球規模課題研究会（英文）

著者	題名	URL
Hideyuki Mori (Former Executive Director/Special Policy Advisor Institute for Global Environmental Strategies (IGES))	「COVID-19's Impact on the Environment and Sustainability The Triple-R (Response, Recovery, Redesign) Proposal」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/05/24-covid-19-s-impact-on-the-environment-and-sustainability-the-triple-r-response-recovery-redesign-proposal.html
Norichika Kanie (Professor, Keio University Graduate School)	「Goal-Based Global Governance Challenges: The Real Significance of the SDGs」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/05/25-research-reports-goal-based-global-governance-challenges-the-real-significance-of-the-sdgs.html
Sachiko Ishikawa (Professor, Ritsumeikan University)	「Rethinking Human Security amid the Coronavirus Crisis: Thoughts on Japan's Contributions During and After the Pandemic」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/05/25-rethinking-human-security-amid-the-coronavirus-crisis-thoughts-on-japan-s-contributions-during-and-after-the-pandemic.html

		ts-on-japans-contributions-during-and-after-the-pandemic.html
Yumiko Murakami (Former Head, OECD Tokyo Centre)	「Japan's Leadership on Aging Societies」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/06/01-japans-leadership-on-aging-societies.html
Mikio Ishiwatari (Visiting Professor, The University of Tokyo/Senior Advisor, Japan International Cooperation Agency)	「Disaster Risk Reduction to Adapt to Climate Change: Approaches and Challenges」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/11/Global-Issues-fy2021-01.html
Hideyuki Mori (Former Executive Director/Special Policy Advisor Institute for Global Environmental Strategies (IGES))	「A Perspective on Net Zero Asia」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/10/global-issues-fy2021-02.html
Naoko Iwasaki (Professor, Institute of Digital Government, Waseda University)	「Japan's Super-Aging Society: SDGs and International Contributions from the Perspective of the 16th Waseda University International Digital Government Rankings 2021」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/global-issues-fy2021-03.html

③ 中東・アフリカ研究会（英文）

著者	題名	URL
Masaaki Yatsuzuka (Research Fellow, National Institute for Defense Studies)	「Can China Practice Major Power Diplomacy in the Middle East?」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/06/middle-east-africa-fy2021-01.html

Emi Suzuki Associate Professor, Fukuoka Women's University)	「Egypt's Relations with Russia and China」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/07/middle-east-africa-fy2021-02.html
---	---	---

(2) AJISS-Commentary

氏名	題名	URL
Fukunari Kimura (Professor, Faculty of Economics, Keio University/ Chief Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA))	「Supply Chains Survived COVID-19」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/supply-chains-survived-covid-19.html
Kazuto Suzuki (Professor of the Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo)	Japan's Economic Security and Semiconductor Industry	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/japans-economic-security-and-semiconductor-industry.html

(3) JIIA Strategic Comments

氏名	題名	URL
Yoshiaki Takayama (Research Fellow, JIIA)	「Semiconductor Supply Chains in the Era of Great Power Competition」	https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/10/2021-06.html

3-4. 公開セミナー（ウェビナー）の実施・参加

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の今日的意義：SDGsの視点と国連の役割」（2021年4月13日、於：オンライン）を日英同時通訳方式で実施。詳細は、「4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進」参照。

(2) 【「国際防災の日」記念】「防災の現在地とこれから：SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ」（2021年10月19日、於：オンライン）を日英同時通訳方式で実施。詳細は「4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進」参照。

3-5. メディア等への出演・寄稿

氏名	題名	URL
柳田健介 日本国際問題研究所研究員	「Japan's Connectivity Initiatives in the Indo-Pacific」 Commentary, The National Bureau of Asian Research (September 11, 2021)	https://www.nbr.org/publication/japans-connectivity-initiatives-in-the-indo-pacific/

3-6. 「国際問題」英語版（サマリー）のHP掲載

『国際問題』2021年10月号「焦点：経済格差に揺さぶられる世界」の英語版（サマリー）を掲載。内容は以下のとおり。

2021年10月号 No.703

◎巻頭エッセイ◎ヒトのグローバリゼーションと国内労働市場 / 後藤純一

米国の所得格差と経済政策 / 宮本弘暁

中国における地域間人口移動と経済格差 / 厳善平

ポスト産業化時代の日本と韓国における格差問題 / 有田伸

技術革新、経済のグローバル化と所得格差 日本の正規・非正規雇用を巡る考察 / 佐藤仁志

パンデミックのアジアへの影響及び日本の外国人労働者政策の課題 / 井口泰

https://www.jiia.or.jp/en/international-affairs/pdf/ia-2021-10_summary.pdf

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

（活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかについては、2

（1）「補助金事業の成果」に記載。）

4-1. 公開セミナー（ウェビナー）の実施・参加

当研究所では、国内における政策論議を促進するため、各界の第一人者を迎えてオンラインにて公開セミナー（ウェビナー）を実施した。また、幹部・研究員等が様々な機会に登壇。

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（1）「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の今日的意義：SDGsの視点と国連の役割」（2021年4月13日、於：オンライン）

2021年4月13日、国連広報センターおよび外務省と共催し、日本経済団体連合会が後援する公開ウェビナー「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の今日的意義：SDGsの視点と国連の役割」を開催した。日本は、2021年に60周年を迎える皆保険制度の経験に基づき、世界の保健システム強化をグローバル課題として位置づけ、国連を通じてSDGsにUHCの達成を盛り込むことを主導した。UHCが国際社会全体のアジェンダとなっていた過程は、国連が持つ機能と日本の取組みが相乗効果を上げた好例と言える。ウェビナーでは、コロナ禍

の中で改めてその意義が注目される UHC について、SDGs の視点と国連の役割、わが国の保健外交の取組みなどの視点から専門家が議論した。

登壇者：

- (1) 開会挨拶 佐々江賢一郎・日本国際問題研究所理事長
- (2) ビデオメッセージ アミーナ・J・モハメッド国連副事務総長「SDGs と UHC」
- (3) 基調講演 武見敬三・参議院議員/WHO・UHC 親善大使「日本の保健外交と UHC」
- (4) パネルディスカッション
 - モデレーター 市川とみ子・日本国際問題研究所所長
 - パネリスト 南博・外務省広報外交担当大使兼内閣官房健康・医療戦略室次長
清田明宏・国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）保健局長
中山譲治・経団連企業行動・SDGs 委員長/第一三共常勤顧問
 - コメンテーター 武見敬三・参議院議員/WHO・UHC 親善大使
萱島信子・国際協力機構（JICA）理事
フランク・オチェレ駐日ガーナ大使

出席者数：246 名

ウェビナーの様様：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/0413-uhc.html>

(2) 【「国際防災の日」記念】「防災の現在地とこれから：SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ」(2021 年 10 月 19 日、於：オンライン)

2021 年 10 月 19 日、国連広報センター、国連防災機関（UNDRR）駐日事務所および外務省と共催し、公開ウェビナー【「国際防災の日」記念】「防災の現在地とこれから：SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ」を開催した。

近年、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気候関連災害、新型コロナ・ウイルスなどの感染症も含む複合災害の課題に日本も含め世界中が直面する中、包括的かつ統合的なアプローチによる防災への取組みの重要性が増している。また、日本が災害との戦いの歴史の中で得てきた知見・経験・技術で強みを持つ防災分野は、日本の外交を進めるうえで重要な一角を占めている。

ウェビナーでは、SDGs・気候変動と防災の分野横断的な関係性を踏まえた広い視点から、防災のこれから、今後日本がどのように国際社会でリーダーシップを発揮していくことができるのかについて最前線で活躍される実務家・専門家が活発な議論を行った。

出席者数： 290 名

ウェビナーの様様：https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211019-international_day_for_disaster_reduction.html

（３）当研究所 軍縮・科学技術センター主催「軍縮・不拡散オンライン講座」における高山研究員の登壇（2021 年 9 月 22 日 於：オンライン）（経済・安全保障リンケージ研究会）

高山研究員が、「輸出管理」について講義を行った。講義では輸出管理の基本的な考え方を解説するとともに、現在の国際情勢を反映した新たな輸出管理の姿を具体的な事例とともに説明した。また、聴衆者と質疑応答が交わされた。オンラインで 80 名超が参加した。

（４）当研究所軍縮・科学技術センター主催「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」への参加（2021 年 12 月 23 日）（経済・安全保障リンケージ研究会）

第 1 回ウェビナー「経済と安全保障の現在地：経済・技術安全保障の俯瞰図」にて、経済・安全保障リンケージ研究会委員である佐藤丙午 拓殖大学教授／当研究所客員研究員が経済安全保障における論点や課題について講演し、高山研究員がコメンテーターとして登壇し経済安全保障政策と自由貿易体制との関係性や官民セクター間での情報共有についてコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。参加者との質疑応答では、官民セクターでの協力のあり方や財政措置の必要性、戦略的競争下における経済安全保障の行方などについて活発な議論が交わされた。

ウェビナーの様様：https://www.jiia.or.jp/eventreport/CDAST_webinar_20211223_01.html

（５）当研究所軍縮・科学技術センター主催「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」への参加（2022 年 2 月 2 日）（経済・安全保障リンケージ研究会）

第 2 回ウェビナー「戦略的競争時代の輸出管理」にて高山研究員がスピーカーとして登壇し、経済安全保障における輸出管理の現状や課題について講演。参加者との質疑応答では新興技術の管理や経済安全保障に向けた国際協調のあり方、日本の政策などについて質問が寄せられ、議論が交わされた。

ウェビナーの様様：https://www.jiia.or.jp/eventreport/CDAST_webinar_20220202.html

（６）当研究所軍縮・科学技術センター主催「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」への参加（2022 年 3 月 15 日）（経済・安全保障リンケージ研究会）

第 3 回ウェビナー「対内直接投資規制の傾向」にて経済・安全保障リンケージ研究会委員である杉之原真子フェリス女学院大学国際交流学部教授が対内直接投資（FDI）規制の目的や傾向の変遷を概観し、同規制における安全保障の観点について講演した。高山研究員がコメンテーターとして登壇し、重要技術リストや重点分野の制定等につき質問をして議論を深めた。参加者から対内 FDI 規制に関するアメリカ国内の政策や制度・基準、日本における FDI 規制の行方などに関する質問が寄せられ、活発な議論が交わされた。

●他機関主催行事等への研究員等の参加

(1) 国際協力機構（JICA）主催「岡本行夫 JICA 特別アドバイザー追悼記念シンポジウム」への参加（2021 年 4 月 29 日 於：オンライン）（中東・アフリカ研究会）

佐々江理事長がパネルディスカッション「海国なき世界・日本の進むべき道を考える」等に参加して、湾岸戦争・イラク戦争等について、議論を行った。

他の主な参加者：

Richard Armitage 元米国国務副長官

宮家邦彦 立命館大学客員教授

北岡伸一 JICA 理事長、他

(2) 日本軍縮学会 2021 年度研究大会への参加（2021 年 5 月 15 日）（経済・安全保障リンケージ研究会）

高山研究員が、フロンティア部会にて「輸出管理と『ネットワークの武器化』」と題して報告を行った。

(3) 経済産業研究所（RIETI）グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（Closed）への参加（2021 年 9 月 30 日）（経済・安全保障リンケージ研究会）

本プロジェクトは今後日本経済が直面するおそれのある内外のさまざまなリスクを俯瞰するとともに、今後の新たな国際秩序像を探ることを目的とする。経済安全保障を扱うサブ・プロジェクトの一環として、クローズドの研究会で高山研究員が、「大国間競争時代の半導体サプライチェーン」と題して報告および質疑応答を行った。

4-2. 事業成果の公表

(1) 研究レポート

①経済・安全保障リンケージ研究会（和文）

著者	題名	URL
クリスティーナ・デイビス (ハーバード大学教授)	「脱退か残存か― 国際機関メンバーシップにかかる高い対価」	https://www.jiia.or.jp/column/economy-security-linkages-fy2021-01.html
廣瀬 陽子 (慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)	「ロシアのサイバー攻撃～軍事・外交における重要性」	https://www.jiia.or.jp/column/economy-security-linkages-fy2021-02.html
上 英明 (東京大学准教授)	「人の移動とエコノミック・ステートクラフト～マリエル危機を例に」	https://www.jiia.or.jp/column/economy-security-linkages-fy2021-03.html

②地球規模課題研究会（和文）

著者	題名	URL
石渡幹夫（東京大学大学院客員教授、国際協力機構国際協力専門員）	「変化する気候に適応する災害対策：アプローチと課題」	https://www.jiia.or.jp/research-report/Global-Issues-fy2021-01.html
森秀行（地球環境戦略研究機関（IGES）政策アドバイザー）	「アジアの脱炭素化（ネットゼロ）の展望」	https://www.jiia.or.jp/research-report/global-issues-fy2021-02.html
岩崎尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）	「第16回早稲田大学世界デジタル政府ランキング2021にみる超高齢社会日本のSDGsと国際貢献」	https://www.jiia.or.jp/research-report/global-issues-fy2021-03.html
詫摩佳代（東京都立大学教授）	「ポストコロナの保健協力への展望」	https://www.jiia.or.jp/research-report/global-issues-fy2021-04.html
東大作（上智大学グローバル教育センター教授（国際関係研究所、人間の安全保障研究所兼務））	「アフガン政権崩壊後の人道危機と日本の役割」	https://www.jiia.or.jp/research-report/global-issues-fy2021-05.html

③中東・アフリカ研究会（和文）

著者	題名	URL
八塚正晃 （防衛省防衛研究所研究員）	「中国は中東で大国外交を実践できるか」	https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-01.html
鈴木恵美 （福岡女子大准教授）	エジプトの対露・対中関係」	https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-02.html

(2) 戦略コメント

氏名	題名	URL
高山嘉顕 日本国際問題研究所研究員	国間研戦略コメント(2021-06) 「大国家競争時代の半導体サプライチェーン」	https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-06.html

(3) 学術誌「国際問題」の発行

	題名
「国際問題」2021年10月号 No. 703	焦点：経済格差に揺さぶられる世界 ◎巻頭エッセイ◎ヒトのグローバリゼーションと国内労働市場 / 後藤純一 米国の所得格差と経済政策 / 宮本弘暁 中国における地域間人口移動と経済格差 / 巖善平 ポスト産業化時代の日本と韓国における格差問題 / 有田伸 技術革新、経済のグローバル化と所得格差 日本の正規・非正規雇用を巡る考察 / 佐藤仁志 パンデミックのアジアへの影響及び日本の外国人労働者政策の課題 / 井口泰

さらに、同10月号の筆者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論を行うウェビナーを実施した（但し、Cの補助金は使用せず）（*動画は会員限定）

ウェビナーの様様（JIIA 会員専用） https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=582&v=20211119-KokusaimondaiWebinar_640x360.mp4

(4) メディア等への出演・寄稿

氏名	題名	URL
高山嘉顕 日本国際問題研究所研究員	「経済安全保障を知る5冊」 『外交』（Vol.68）（都市出版、2021年7-8月号）	http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2021/07/Vol68_p144-147_five_books.pdf

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 23 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 13 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 3 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 6 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 1 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 26 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回
- ・学術誌（「国際問題」）の発行： 1 回
- ・メールマガジン：研究所として定期的に原則月1～2回程度、少なくとも12回以上発出した。
- ・ウェビナー動画配信 4 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

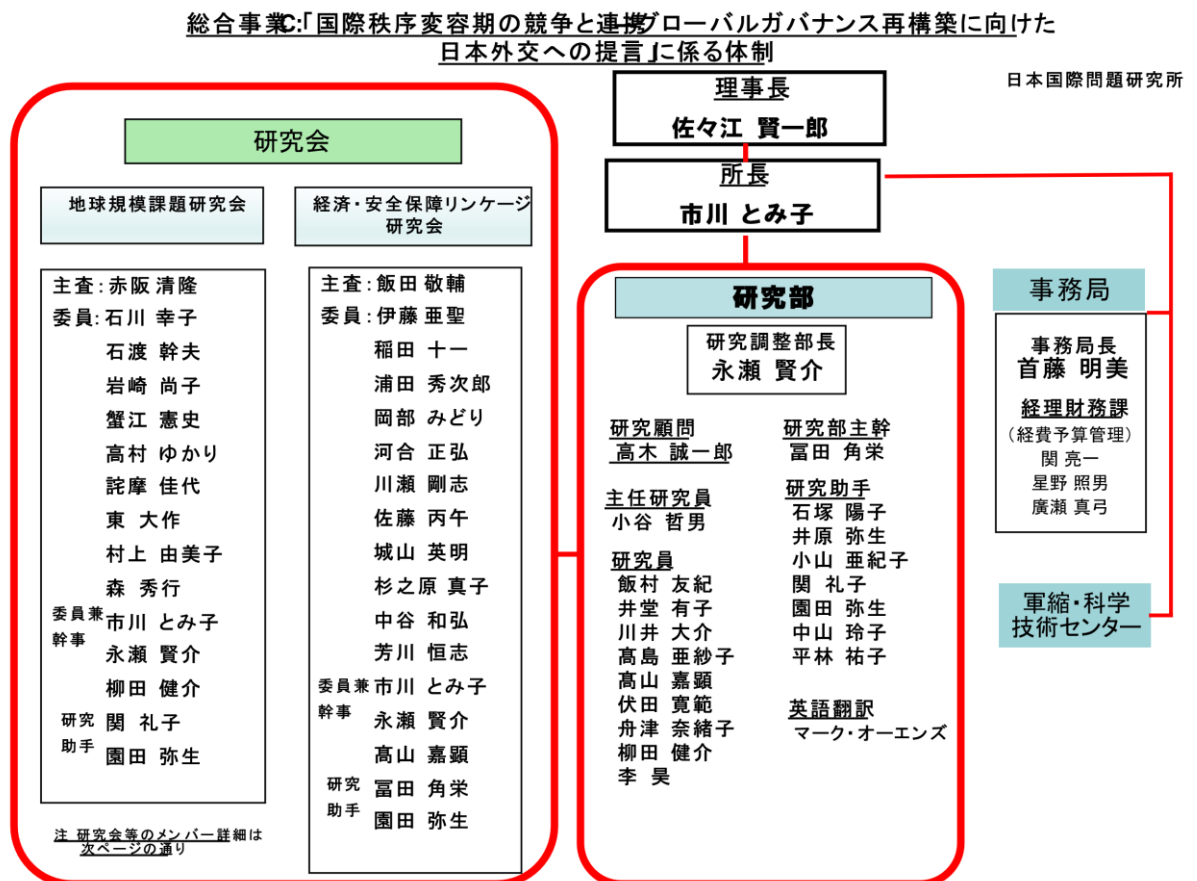
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

令和3年度「国際秩序編容期の競争と連携—グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言」（総合事業C）にかかる事業実施体制は次の通りである。



補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を

経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
1. 経済・安全保障リンケージ研究会			
研究担当（主査）	飯田 敬輔	東京大学公共政策大学院教授	全体統括
研究担当（委員）	伊藤 亜聖	東京大学社会科学研究所准教授	一帯一路・デジタル外交
研究担当（委員）	稲田 十一	専修大学・経済学部教授	インフラ輸出
研究担当（委員）	浦田 秀次郎	早稲田大学名誉教授	通商・自由貿易協定（FTA）
研究担当（委員）	岡部 みどり	上智大学・法学部教授	人の移動
研究担当（委員）	河合 正弘	東京大学公共政策大学院・特任教授／環日本海経済研究所所長	通貨・金融
研究担当（委員）	川瀬 剛志	上智大学法学部教授	通商・世界貿易機関（WTO）
研究担当（委員）	佐藤 丙午		輸出管理・防衛装備移転

研究担当（委員）	城山 英明	拓殖大学国際学部教授/日本国際 問題研究所客員研究員	科学技術・宇宙
研究担当（委員）	杉之原 真子	東京大学公共政策大学院教授	投資規制
研究担当（委員）	中谷 和弘	フェリス女学院大学国際交流学部 教授	経済制裁
研究担当（委員）	芳川 恒志	東京大学大学院法学政治学研究科 教授	エネルギー
研究担当（委員兼幹 事）	高山 嘉顕	東京大学公共政策大学院特任教授	輸出管理・研究会運営
研究助手	富田 角栄	日本国際問題研究所研究員	ロジスティクス、渉外 事務
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究部主幹	庶務、会計、ロジステ ィクス、渉外事務
		日本国際問題研究所研究助手	

2. 地球規模課題研究会			
研究担当（主査）	赤坂 清隆	元国連事務次長	全体統括
研究担当（委員）	石川 幸子（令和 3 年 12 月末退任）	立命館大学教授	平和構築、人間の安全保障
研究担当（委員）	石渡 幹夫	東京大学新領域創生科学研究科客員教授／JICA 国際協力専門員	防災、国際協力
研究担当（委員）	岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授	高齢化と ICT 利活用
研究担当（委員）	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	SDGs と経済
研究担当（委員）	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	気候変動、国際法
研究担当（委員）	詫摩 佳代	東京都立大学教授	グローバルヘルス
研究担当（委員）	東 大作	上智大学教授	人間の安全保障
研究担当（委員）	村上 由美子（令和 3 年 12 月末退任）	MPower Partners ゼネラル・パートナー／元 OECD 東京センター所長	開発、ガバナンス
研究担当（委員）	森 秀行	地球環境戦略研究機関政策アドバイザー	気候変動
研究担当（委員）	柳田 健介	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

3. 中東・アフリカ研究会 6月に廃止			
研究担当（主査）	立山 良司	防衛大学校名誉教授	全体統括・中東の国際関係
研究担当（委員）	遠藤 貢	東京大学大学院総合文化研究科教授	アフリカ政治、国際政治学、崩壊国家
研究担当（委員）	小野沢 透	京都大学大学院文学研究科教授	アメリカ政治、中東・アメリカ関係
研究担当（委員）	柿崎 正樹	テンプル大学ジャパン政治学科上級准教授	トルコ情勢、トルコ・カタールのアフリカ進出
研究担当（委員）	斎藤 純	日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員	脱炭素・中東経済
研究担当（委員）	鈴木 恵美	福岡女子大学准教授	エジプトの対露・対中動向
研究担当（委員）	中西 俊宏	帝京大学教授	サウジ・UAEの政治情勢
研究担当（委員）	貫井 万里	文京学院大学准教授	イラン情勢
研究担当（委員）	八塚 正晃	防衛研究所主任研究官	中国の中東政策
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹	イラク情勢、エネルギー問題
研究担当（委員兼幹事）	井堂 有子	日本国際問題研究所研究員	中東の食料安全保障、エジプト情勢、研究会運営
研究担当（委員兼幹事）	赤川 尚平	日本国際問題研究所研究員	英国・欧州の対中東政策
研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
------	-------	---------------	--------------------

4－2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 22 名（中東・アフリカ研究会廃止後）

うち若手（※）研究者数 6 名（全体の 27 %）（40歳台以下）

うち女性研究者数 7 名（全体の 32 %）

うち首都圏以外の研究者数 1 名（全体の 5 %）